

# 全県的な高校再編のあり方について (最終報告)

平成18年2月

高校教育改革再編検討委員会

## はじめに

高校教育改革再編検討委員会は、平成16年8月、徳島県教育委員会から、少子化の進行など、本県教育を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、全県的な高校再編について検討するよう依頼を受け、約1年半、9回にわたり慎重に協議を重ねてきた。

平成17年2月には、中間報告を取りまとめ、再編の視点や将来の学校数など、再編に向けての基本的事項を明らかにし、各地域における具体の再編を検討することとした。

この中間報告については、平成17年3月から4月に、パブリックコメントを実施するとともに、5月から6月には、再編が必要となる7地域において地域別説明会を開催し、県民に対して、再編の必要性や方向を説明し、その周知を図るとともに、幅広く意見聴取を行った。

特に、地域別説明会には、延べ1,268名の参加を得て、保護者や学校関係者、地域の方々から、高校の存続や再編のあり方など、多様な意見をいただき、高校教育に対する期待と関心の高さを、改めて認識したところである。

しかしながら、県下の生徒数の減少は、今後とも急速に進むことが予測されており、高校再編は避けて通れない課題であり、各高校の歴史や伝統を継承しつつ、新たな時代に対応した活力と魅力ある学校づくりを実現する必要がある。

こうしたことから、本検討委員会では、将来にわたり、生徒たちが夢と希望を持って高校生活を送ることができるよう、地域の望ましい再編の姿や中山間地域の高校のあり方など、再編による新しい学校づくりの方向性を取りまとめ、ここに報告する。

## ．再編に関する基本的事項

### 1．現状と課題

本県では、少子高齢化、高度情報化、国際化などの社会環境の変化や、生徒や保護者の価値観が多様化している状況を踏まえ、新たな時代に対応した学校づくりや多様な教育の実現を図るため、様々な教育改革を進めている。

特に、高校再編については、生徒数が減少する中、統合基準などを設け、適正規模、適正配置に努めており、平成16年4月、小規模化が著しい海部郡の高校を再編し、新たに3学科からなる海部高校を開校したところである。

しかしながら、県下の生徒数の減少は、今後とも急速に進み、平成30年度には、平成16年度の中学3年生と比較して、さらに約2,000人の減少が予測されており、高校再編は避けて通れない課題となっている。

また、厳しい財政状況の中、効率的な施設整備を図っていくためにも、より中長期的な視点に立ち、全県的な高校再編を計画的に推進していく必要がある。

### 2．基本的な考え方

各高校が、将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくためには、一定の生徒数、学校規模が不可欠であり、今後の生徒数の減少に備え、各地域における再編の姿を検討していく必要がある。

また、再編の姿は、各地域の状況により異なるが、普通科については、生徒の進学希望を踏まえながら、適正配置に努めるとともに、小規模化が進む専門学科などについては、現在の学科の存続を基本に、これまで培ってきた教育内容を活かしながら、新しい高校のあり方を検討していく必要がある。

再編後の新しい高校については、生徒たちが夢と希望を持って高校生活を送ることができるよう、教育内容と施設設備の充実を図り、新たな時代に対応した活力と魅力ある学校づくりを進めていくべきである。

具体の再編は、地域の教育環境の変化に配慮し、必要最小限に留めることとし、再編後においても、生徒たちができるだけ多くの学科、高校を選択することができるよう、工夫していくべきである。

### 3. 再編の視点

全県的な高校再編に当たっては、生徒数の減少、高校の統合基準と適正規模、生徒の進学希望と適正配置、地理的条件と地域バランス、魅力ある学校づくり、効率的な施設整備の6つの視点から、再編のあり方を検討していくものとする。

#### (1) 生徒数の減少

本県の生徒数は、今後とも減少傾向が続くことが予測されており、将来の生徒数の減少を視野に入れながら、平成30年度の生徒数を念頭に、中長期的な視点から再編を進める必要がある。

#### (2) 高校の統合基準と適正規模

現行の統合基準を遵守するとともに、各高校が定員80名を確保し、できるだけ多くの高校が適正規模の定員160名を上回ることができるよう、小規模化している高校を中心に再編を進める必要がある。

#### (3) 生徒の進学希望と適正配置

生徒の進学希望を尊重するとともに、各地域においては、再編後においても、できるだけ多くの学科、高校を選択することができるよう、地域の教育環境の変化に配慮しながら適正配置に努める必要がある。

#### (4) 地理的条件と地域バランス

再編に当たっては、地理的条件や地域バランス、交通の利便性などに配慮するとともに、市町村合併の動向も勘案しながら、高校の配置を検討する必要がある。

#### (5) 魅力ある学校づくり

今後の再編を、統合のみに終わらせるのではなく、生徒たちが夢と希望を持って高校生活を送ることができるよう、新しいタイプの学校を設置するなど、魅力ある学校づくりを進める必要がある。

#### (6) 効率的な施設整備

厳しい財政状況の中、効率的な施設整備を行う必要があり、全県的な高校再編に合わせて、改築、耐震改修を計画的に進めるとともに、既存施設の有効活用を図る必要がある。

#### 4. 将来の学校数

全県的な高校再編に当たっては、今後の生徒数の減少を踏まえ、中長期的な視点に立ち、将来の学校数を示し、再編が必要となる7地域において、具体的な再編を検討していくものとする。

また、中山間地域に唯一設置された高校については、将来の生徒数から、現状の存続が困難な状況が予測されるため、地域の特性、生徒の進学希望、進学実態などを踏まえ、その方向を検討していく必要がある。

##### (1) 再編を予定している地域

徳島市・佐那河内村

10校から9校

海部郡

2校から1校

##### (2) 再編が必要となる地域

鳴門市

3校から2校

阿南市・那賀川町・羽ノ浦町

4校から3校

吉野川市・阿波市

5校から4校

美馬市・つるぎ町

4校から3校

三好郡

3校から2校

勝浦郡

1校 現状の存続が困難

那賀町

1校 現状の存続が困難

##### (3) 現状を維持できる地域

小松島市

2校

名西郡

1校

板野郡

1校

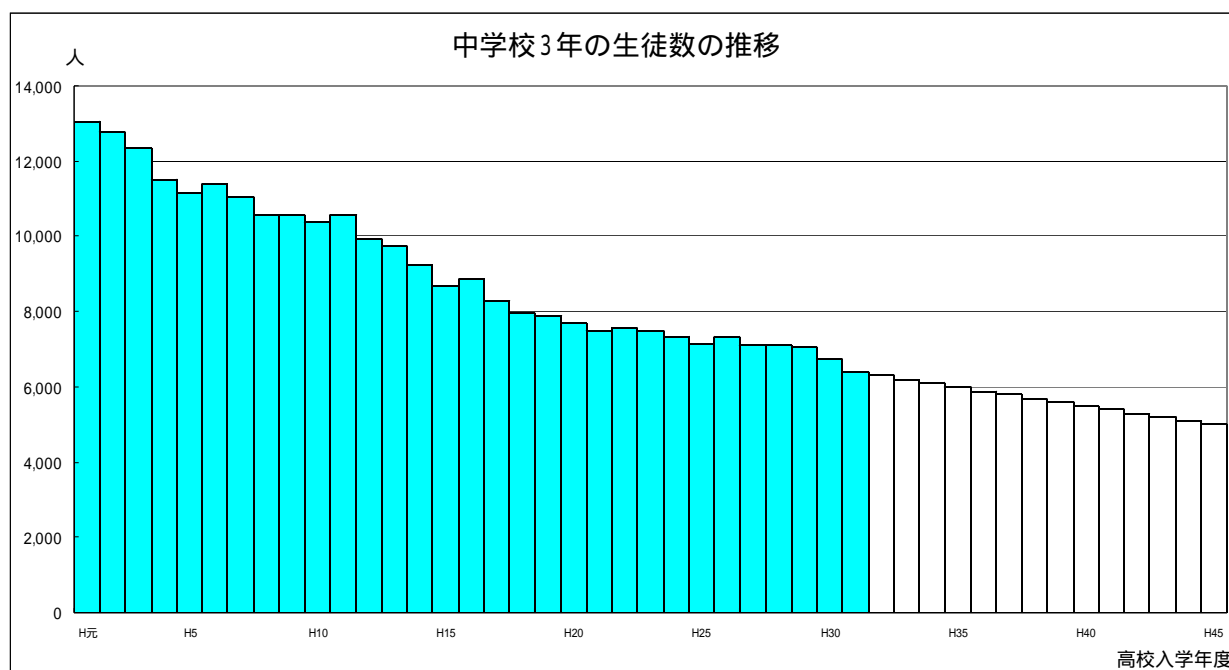
## 5. 再編の方向

具体の再編は、再編の視点や将来の学校数をもとに進めていくが、その方向については、長年、それぞれの高校で培ってきた特色ある教育や良き伝統を継承し、発展させながら、新しい高校を創ることを目指していく必要がある。

このような発展的な再編により、活力と魅力ある学校づくりを着実に推進するとともに、高校や学科全体の適正配置に努めるなど、将来にわたり生徒たちにより良い教育環境が提供できるよう、全力で取り組んでいくべきである。

## 6. 再編の時期

新しい高校の開校については、平成16年度、満1歳の子供たちが、中学3年生となる平成30年度までに段階的に進めていく必要がある。



## ．再編に関する意見募集

### 1．中間報告の公表

高校教育改革再編検討委員会は、平成16年8月以来、全県的な高校再編のあり方について協議を進めてきたが、平成17年2月、再編に関する基本的事項を取りまとめ、中間報告を公表したところである。

この中間報告に対して、パブリックコメントを実施するとともに、再編が必要となる7地域において、地域別説明会を開催し、保護者や学校関係者、地域の方々に、生徒数の減少や再編の必要性を説明し、幅広く意見を聞き、県民への周知に努めてきた。

この結果、生徒数の減少や再編の必要性などについては、一定の周知が図られたと考えるが、再編の考え方は多様であり、地域の意見も参考にしながら、再編に関する具体的事項について、さらに検討を進めることとする。

### 2．パブリックコメントの実施

パブリックコメントについては、平成17年3月から4月の1カ月間、県のホームページに、中間報告の内容を掲載し、郵便、ファクシミリ、電子メールなどにより、県民への意見募集を実施した。

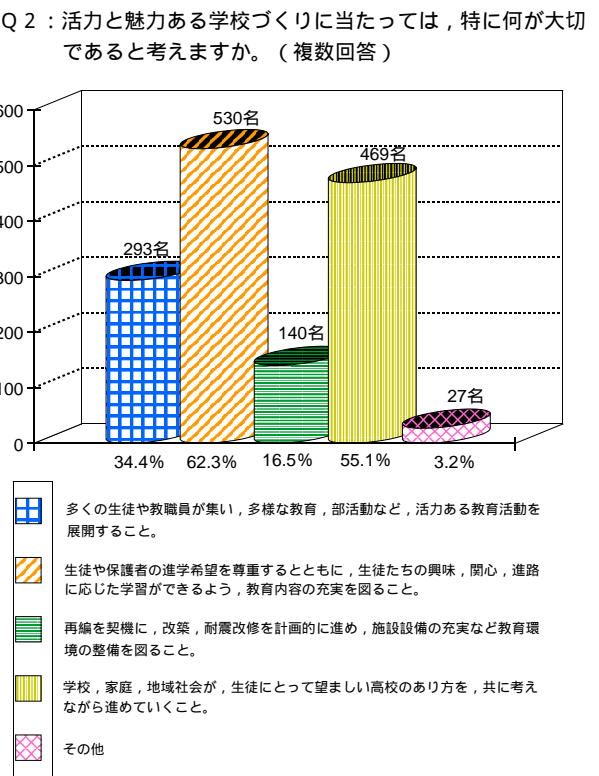
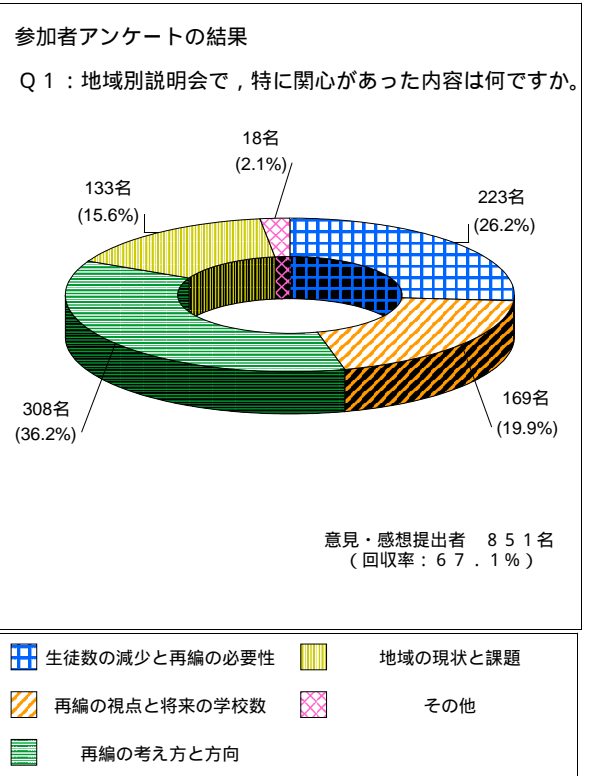
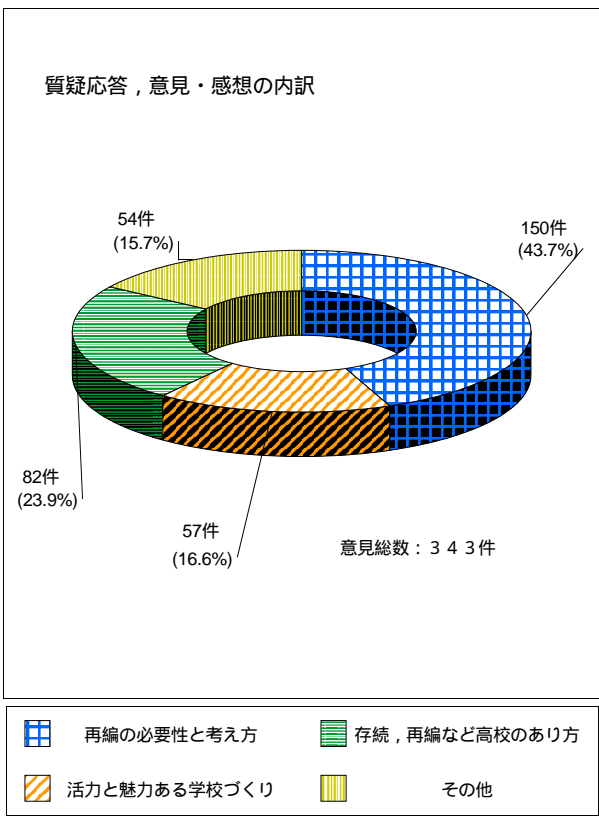
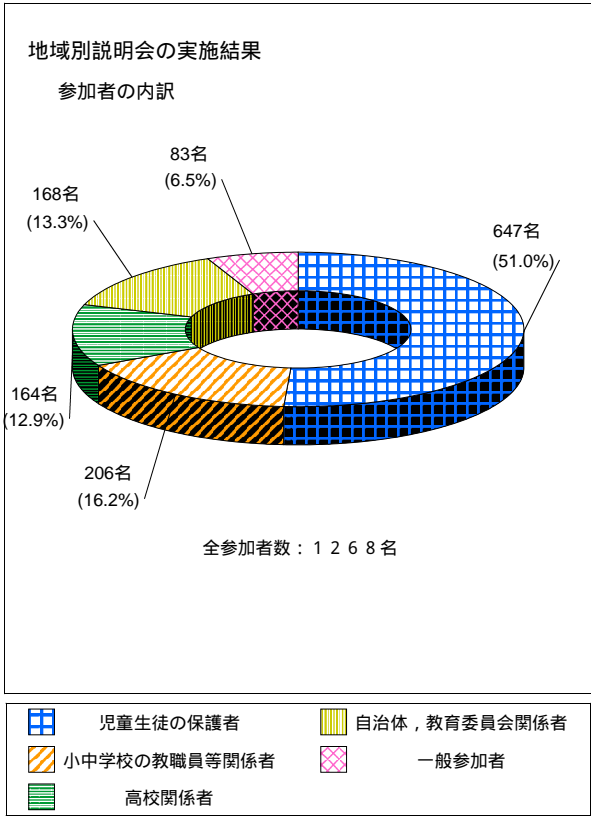
この結果、55名から93件の意見があり、その内容については、高校再編、教育改革のあり方など、総論に関する意見が22件、具体の高校の存続や再編に関する意見が71件となっている。

### 3．地域別説明会の開催

地域別説明会については、平成17年5月から6月の間、鳴門市をはじめ県下7地域で開催し、児童生徒の保護者や小中学校の教職員、高校関係者や地元自治体、教育委員会関係者など、延べ1,268名の参加を得た。

この地域別説明会では、生徒数の減少と再編の必要性、再編の視点と将来の学校数、再編の考え方と方向、地域の現状と課題について説明し、高校再編のあり方や、活力と魅力ある学校づくり、具体の高校の存続や再編などについて、343件の意見があった。

また、活力と魅力ある学校づくりに向けて、特に何が大切であるのか、参加者の意見を聞いたところ、6割以上が教育内容の充実を挙げており、5割以上が、学校・家庭・地域社会が共に考えながら、進めていくことが重要であると回答している。





## ・再編に関する具体的事項

### 1．再編の進め方

全県的な高校再編に当たっては、今後の生徒数の減少や学校の適正規模などを勘案し、将来の学校数を明らかにしたところであり、生徒や保護者の視点に立ち、地域の意見も参考にしながら、具体の再編を進めていく必要がある。

その際、生徒たちが夢と希望を持って高校生活を送ることができるよう、活力と魅力ある学校づくりや、普通科教育、職業教育など、今後の高校教育のあり方を踏まえながら、地域の望ましい再編の姿や、中山間地域の高校のあり方を示すものとする。

そして、各地域においては、新しい学校づくりを推進するための組織づくりを行い、それぞれの再編の姿などをもとに、住民参加による検討を進め、新しい学校づくりや学校の活性化に向けた取り組みを、積極的に推進していくべきである。

### 2．活力と魅力ある学校づくり

活力と魅力ある学校づくりに当たっては、まず、多様な教育や部活動など、活力ある教育活動の基盤となる学校規模を確保し、生徒の興味や関心、進路希望に応じ、教育内容を充実するとともに、施設設備の整備を図ることが必要である。

特に、教育内容の充実には、保護者や学校関係者、地域の方々の要望が強く、各学校がどのような教育を担い、どのような教育活動を展開していくのかが、今後の活力と魅力ある学校づくりの鍵を握るものであり、特色ある学科や学校づくりを積極的に推進していくべきである。

また、このような新しい学校づくりに当たっては、各学校が主体的に取り組むことはもとより、家庭、地域社会の連携協力が不可欠であることから、保護者や学校関係者、地域の方々が参加し、共に考えながら進めていく必要がある。

そして、各高校が、オンリーワンの高校を目指し、互いに創意工夫、切磋琢磨することにより、生徒たちに多様な教育を提供し、地域全体として、高校教育の充実を図っていくべきである。

# 活力と魅力ある学校づくり

## 学校規模の確保

一定の生徒数，学校規模を確保することにより，学校の活性化を図る。

## 教育内容の充実

新学科の設置や学科再編を含め，教育内容の充実を図る。

## 教育環境の整備

再編を契機に，施設設備の充実など教育環境の整備を図る。

## 学校・家庭・地域社会

新しい学校づくりについては，各学校が主体的に取り組むとともに，生徒や保護者，地域の方々が参加し，共に考えながら進めていく必要がある。

### 3. 高校教育のあり方

高校教育においては、一人ひとりの個性や能力を伸ばし、知・徳・体の調和のとれた人間形成を目指していくべきであり、教育内容の充実や、学科全体のあり方を検討し、社会の変化に対応した多様な教育の実現を図っていくことが必要である。

本県では、高校進学率が98パーセントに達しており、生徒の学習ニーズが多様化する一方、学力の向上をはじめ、豊かな人間性や社会人として必要な職業観の育成など、総合的な人間教育の場としての役割が求められている。

また、高校卒業後の進路についても、普通科は進学、専門学科は就職という、かつての固定的な進路状況とは異なってきており、それぞれの学科の特徴を活かした教育や学科を越えた幅広い教育も求められている。

このようなことから、普通科、専門学科の特色づくりや、普通科目から専門科目まで幅広く学べる総合学科の充実に努めるとともに、新学科の設置や学科再編などを通じて、社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに柔軟に対応していく必要がある。

そして、普通科、専門学科、総合学科に関わらず、生徒の主体的な進路選択を可能にするため、それぞれの進路希望に応じた確かな学力を育成するとともに、将来の目標や職業意識を持たせるため、キャリア教育を積極的に推進していくべきである。

また、学科全体のあり方については、県南部、県央部、県西部といったブロックごとに、適正配置に努め、生徒が普通科はもとより、農業、工業、商業などの職業教育を選択できるよう配慮していくべきである。

さらに、新たな教育制度として、連携型、併設型の中高一貫教育を導入してきたところであるが、中等教育の一層の多様化を図るため、その成果や義務教育改革の動向などを見極めながら、今後のあり方を引き続き検討していく必要がある。

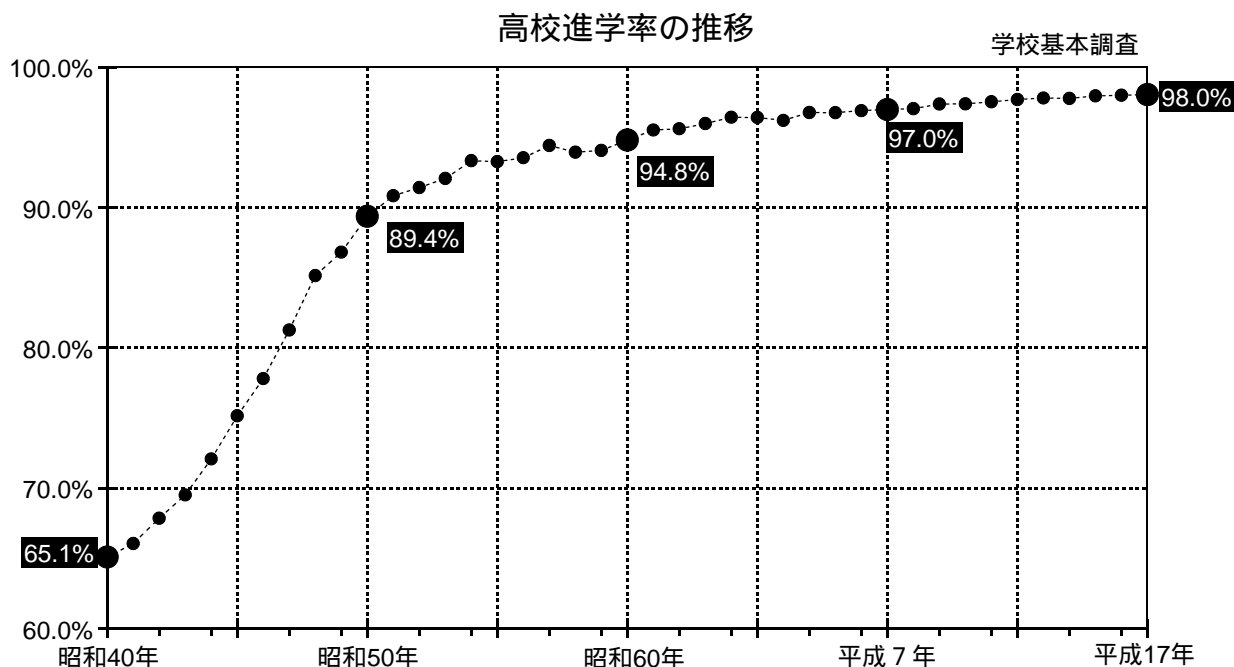
#### 4. 普通科教育

普通科教育については、生徒の高校進学率が高く、とりわけ普通科志向が強い中、生徒一人ひとりの能力や適性、興味や関心、進路希望に応じた選択が可能となるよう、特色ある学校づくりを進めるとともに、各地域における適正配置に努めていく必要がある。

また、普通科では、生徒の6割以上が大学へ進学している状況であることから、各高校においては、教科指導の充実を図り、基礎学力の定着や発展的な学習などを通じて、より一層学力の向上に努めていくべきである。

そして、最近では、大学のほか、専修学校等への進学が増加傾向にあり、進学から就職まで、生徒たちの幅広い進路希望への対応はもとより、将来の目標や職業意識を持たせるため、高大連携や進路ガイダンスなどを活用し、キャリア教育の充実を図っていく必要がある。

そこで、各普通科高校においては、今後とも生徒の多様な学習ニーズに対応するため、単位制やコース制を活用し、教育課程の工夫や教育内容の充実を図るとともに、応用数理科、国際英語科、体育科など、普通科系の専門学科の設置を通じて、特色ある学科、学校づくりを積極的に推進していくべきである。



## 5．職業教育

職業教育については，科学技術が進展し，高度情報化，国際化などにより，社会が変化する中，生徒一人ひとりの能力や適性，興味や関心，進路希望に応じて，できるだけ多くの学科が地域で選択できるよう，適切な配置に努めていく必要がある。

また，専門学科における高校卒業後の進路は，従来より就職が中心ではあるが，最近では，異業種への就職や，大学，専修学校等への進学が増加傾向にあり，大学進学に対応した教育やスペシャリストの養成に必要な教育をはじめ，一般教養としての教育など，より幅広い教育内容が求められている。

そして，生徒たちに将来の目標や職業意識を持たせるため，インターンシップなどを通じて，仕事の大切さ，素晴らしさを教え，豊かな人間性や社会人として必要な職業観，コミュニケーション能力を育成していく必要がある。

そこで，農業，工業，商業教育については，産業構造が変化し，高度化する中，今後とも第1次産業から第3次産業まで，地域産業を担う人材育成が必要なことから，これまで培ってきた特色ある職業教育を，さらに進化発展させていくとともに，各学校の機能分担とネットワーク化を積極的に図っていく必要がある。

また，各地域においては，専門学科と専門学科，専門学科と総合学科などを併設し，学科連携や学科再編を推進し，これまでの分野にとらわれない，地域に根ざした幅広い職業教育を展開することにより，教育内容の充実を図っていくべきである。

本県には，この他，水産，家庭，看護，福祉の職業系の専門学科が設置されており，水産教育については，水産業の変化に伴い，今後，総合技術高校において，海洋科学など，新たな教育を展開することとしており，家庭科教育においても，最近の生活関連産業の高度化，サービス化に対応した教育内容の充実を図っていく必要がある。

看護，福祉教育については，高齢社会の中，医療福祉サービスが増加し，必要な資格取得に向けて，より専門性の高い職業教育が求められており，生徒や保護者のニーズ，専門技術者の需給状況，地域バランスを考慮しながら，県西部への配置などについて，引き続き検討していく必要がある。

## (1) 農業教育

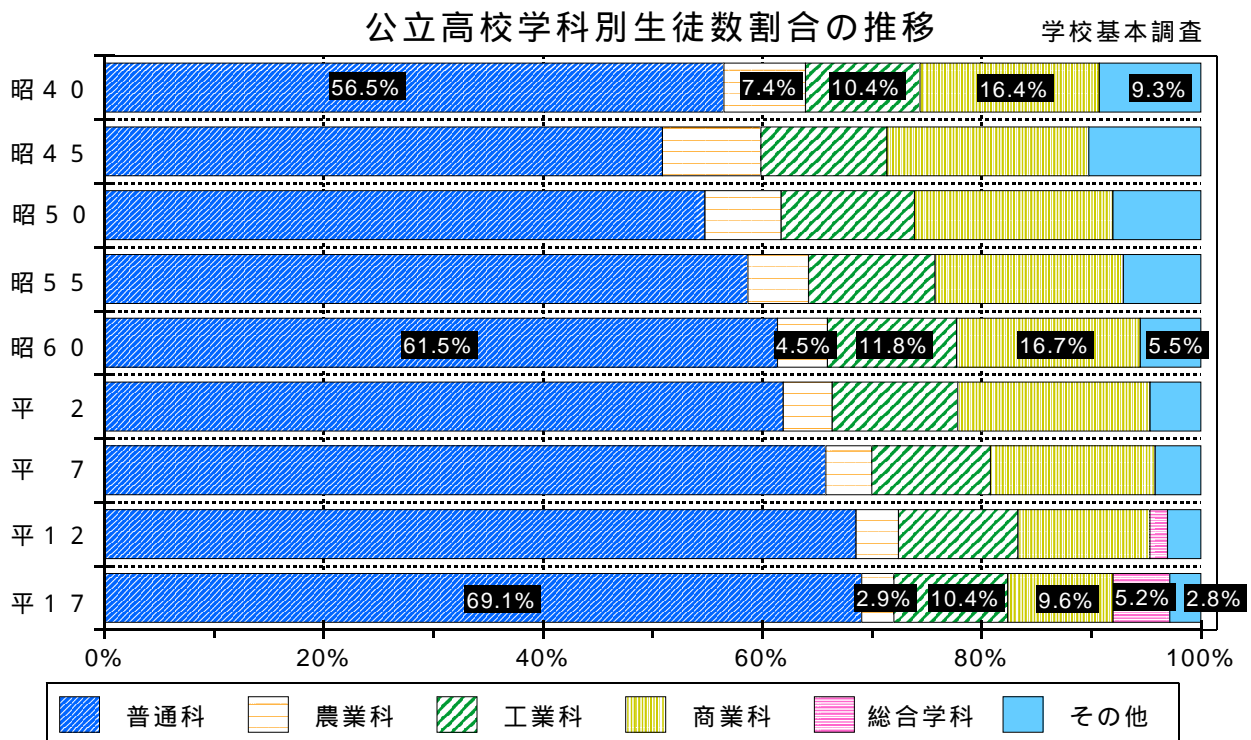
産業構造の変化に伴い，農業など第1次産業については，就業者数が全産業の約1割となり，輸入自由化等の影響を受け，厳しい状況が続いているが，食料自給率が低下し，その重要性が増す中，本県は，自然環境や立地条件に恵まれており，食料供給基地として期待されている。

また，環境問題への関心が高まる中，豊かな自然は，本県の貴重な財産であり，農業，林業は県土の保全や環境を守る重要な役割を担っているとともに，人々に安らぎや潤いを与える生活空間の創造という面からも注目されている。

さらに，農業への会社組織等の参入拡大，食の安全安心に対する消費者意識の変化，ITを活用した流通販売の多様化など，農業を取り巻く社会環境が変化する中，農業や農業関連の分野を担う人材の育成が求められている。

このようなことから，農業教育については，安全で安定した食料生産はもとより，人や環境に優しい社会づくりに対応した教育が求められており，農業や環境などについて，必要な知識と技術の習得に努めるとともに，豊かな人間性や社会性を育てていく必要がある。

そこで，各高校においては，これまで培ってきた特色ある農業教育を，さらに発展させていくとともに，食料供給，バイオテクノロジー，環境創造と素材生産，ヒューマンサービスの農業4分野について機能分担とネットワーク化を図るほか，長期インターンシップの活用や，大学や企業との連携などを積極的に推進していくべきである。



## (2) 工業教育

工業など第2次産業については、総生産額、就業者数とも、全産業の約3割を占めており、製造業については、生産額は増加しているものの、企業の海外移転により、空洞化が進んでおり、今後、地域産業の高度化、活性化を図っていく必要がある。

また、本県には、独自の技術開発により、新たな産業分野を開拓した起業家や、先駆的な取り組みにより大きく成長した企業があり、科学技術が進展する中、ものづくりを担う人材の育成が求められている。

このようなことから、工業教育については、総合技術高校を中心に、技術の高度化、複合化に対応した教育を展開し、県南部、県西部に工業科を設置することにより、ものづくりに必要な知識と技術の習得に努めるとともに、豊かな人間性や社会性を育てていく必要がある。

そこで、各高校においては、これまで培ってきた特色ある工業教育を、さらに発展させていくとともに、機械、電気、建設等の分野について、機能分担とネットワーク化を図るほか、長期インターンシップの活用や、大学や企業との連携などを積極的に推進していくべきである。

## (3) 商業教育

商業など第3次産業については、総生産額、就業者数とも、全産業の約6割を占めており、就業者の比率では、第1次産業と第2次産業の減少を、第3次産業が吸収した形となっており、サービス業の拡大が顕著となっている。

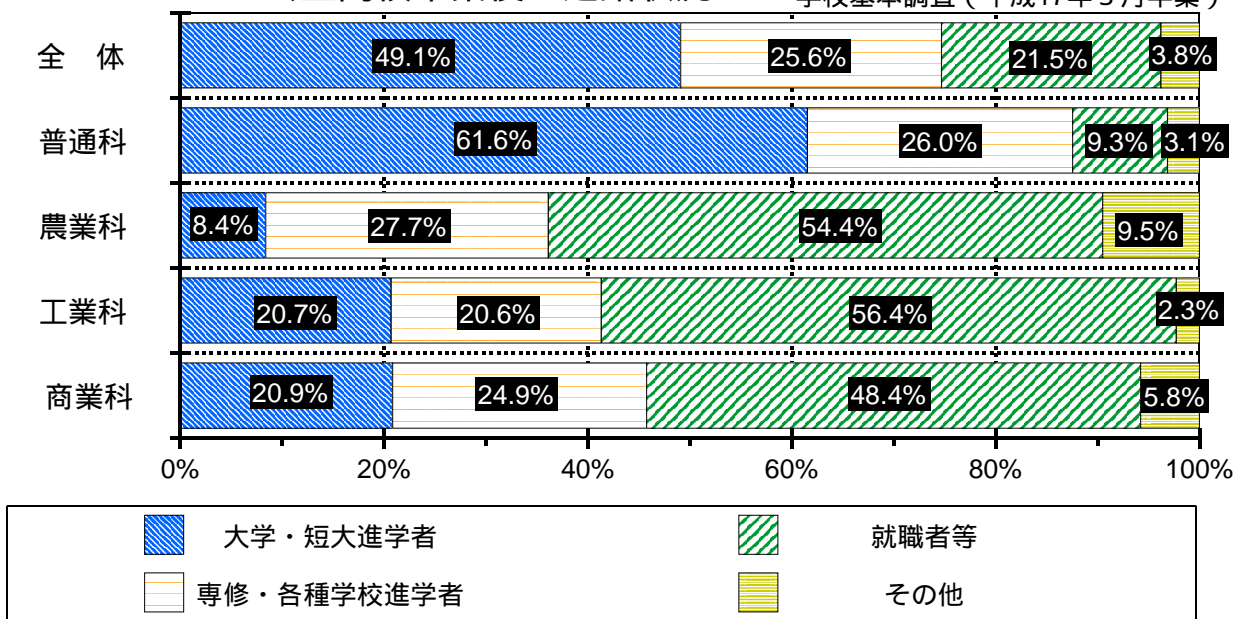
また、経済社会のグローバル化や高度情報化が進展し、消費者ニーズはもとより、商品の流通や販売などが多様化する中、将来の地域経済を担う人材の育成が求められている。

このようなことから、商業教育については、情報処理能力やコミュニケーション能力、さらには起業家精神の育成が必要となっており、商業や金融、経営などについての知識と技術の習得に努めるとともに、豊かな人間性や社会性を育てていく必要がある。

そこで、各高校においては、これまで培ってきた特色ある商業教育を、さらに発展させていくとともに、流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報の商業4分野について機能分担とネットワーク化を図るほか、長期インターンシップの活用や、大学や企業との連携などを積極的に推進していくべきである。

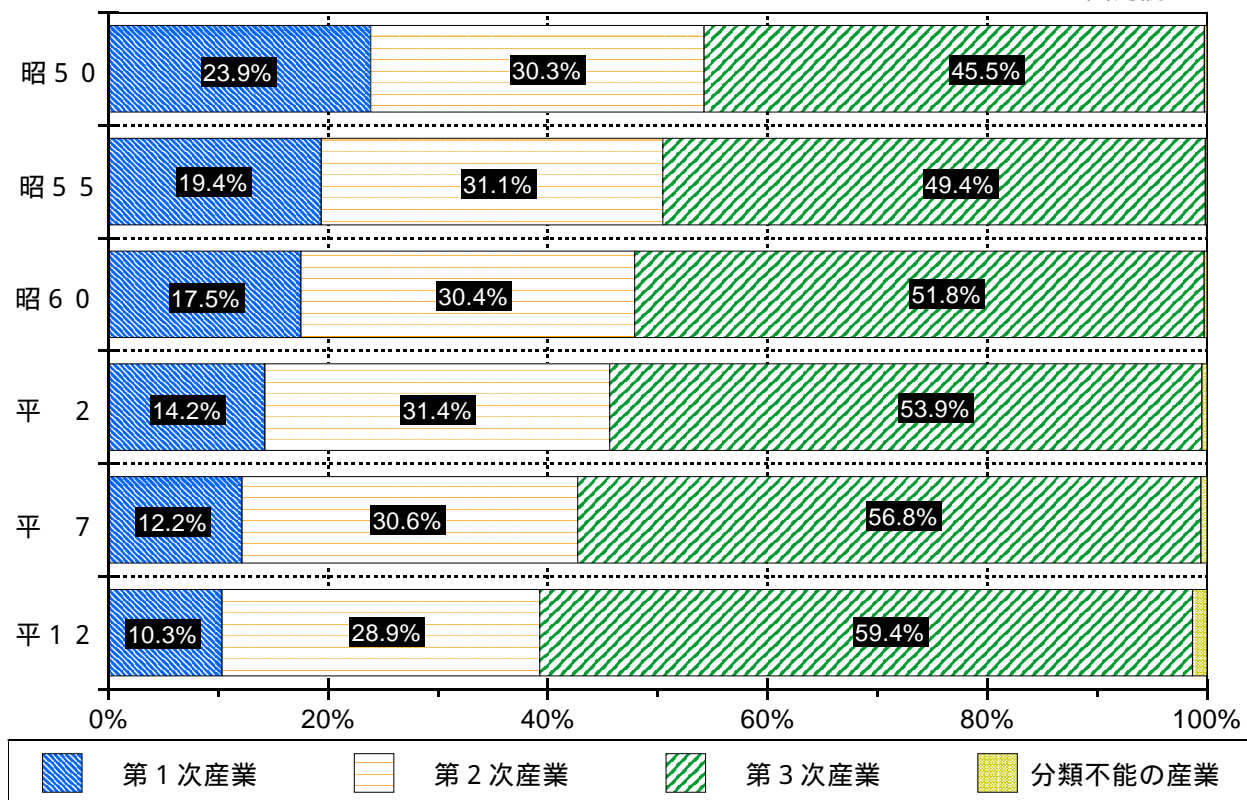
### 公立高校卒業後の進路状況

学校基本調査（平成17年3月卒業）



### 徳島県産業別就業者割合の推移

国勢調査





## 6. 地域の望ましい再編の姿

全県的な高校再編に当たっては、生徒の約7割が普通科を希望し、約3割が専門学科や総合学科を希望しており、地域ごとに専門学科などが小規模化している状況を踏まえ、具体の再編を進めていく必要がある。

このため、普通科教育については、今後とも地域に必要な普通科を配置し、特色ある学校づくりを進め、生徒の多様な進路に応じた教育内容を展開し、地域の期待にしっかりと応えていくべきである。

また、農業、工業、商業などの職業教育については、地域の貴重な教育財産として継承し、特色ある教育として発展させていくとともに、新学科の設置や学科再編に積極的に取り組み、新たな魅力づくりを進めていく必要がある。

そこで、各地域においては、普通科高校と複数学科を有する複合型の新しいタイプの学校を設置し、活力と魅力ある学校づくりを進めることにより、新たな時代に対応した人材の育成に努めていくべきである。

### (1) 鳴門市

将来の学校数が3校から2校となることから、普通科教育については、鳴門高校の教育を基本に、職業教育等については、鳴門第一高校、鳴門工業高校の教育を基本に、地元から要望のある新学科の設置も含め、特色ある学校づくりを進めていくことが望ましいと考える。

そこで、総合学科に設置されている自然科学、人文科学、福祉、情報マネジメントの4系列と工業科の情報理数コースを再編し、総合学科の教育内容の充実を図っていく必要がある。工業科の機械コース、環境コースについては、総合技術高校において対応することとする。

また、鳴門市は、野球、サッカー、陸上といったスポーツ活動が、地域全体で盛んであることから、本県の体育振興、競技力の向上を図るため、体育科などを新設し、スポーツや健康に関する専門教育を展開していくことが望ましいと考える。

### (2) 阿南市・那賀川町・羽ノ浦町

将来の学校数が4校から3校となることから、普通科教育については、富岡西高校、富岡東高校の教育を基本に、職業教育等については、阿南工業高校、新野高校の教育を基本に、地元から要望のある新学科の設置も含め、特色ある学校づくりを進めていくことが望ましいと考える。

そこで、総合学科に設置されている情報理数、コミュニケーション人文、暮らしクリエイトの3系列と工業科の理数コースを再編し、総合学科の教育内容の充実を図っていく必要がある。

また、工業科を再編し、実践的な知識や技能を持った専門技術者の育成を図るため、ものづくり科などを新設し、地元企業との長期インターンシップを積極的に導入することにより、地域連携による職業教育を展開していくことが望ましいと考える。

### (3) 吉野川市・阿波市

将来の学校数が5校から4校となることから、普通科教育については、川島高校、阿波高校、阿波西高校の教育を基本に、職業教育等については、鴨島商業高校、阿波農業高校の教育を基本に、地元から要望のある新学科の設置も含め、特色ある学校づくりを進めていくことが望ましいと考える。

そこで、商業科と農業科を併設し、それぞれの専門教育を実施するとともに、学校設定科目や総合選択制を積極的に導入し、連携を図ることにより、農業生産から流通、消費まで、幅広い教育を展開していく必要がある。

また、商業教育や農業教育を活かし、地産地消や食の安全安心の観点から食物科などを新設し、調理に関する知識や技能の習得を含め、新たな時代に対応した職業教育を展開していくことが望ましいと考える。

### (4) 美馬市・つるぎ町

将来の学校数が4校から3校となることから、普通科教育については、脇町高校、穴吹高校の教育を基本に、職業教育等については、貞光工業高校、美馬商業高校の教育を基本に、地元から要望のある新学科の設置も含め、特色ある学校づくりを進めていくことが望ましいと考える。

そこで、工業科と商業科を併設し、それぞれの専門教育を実施するとともに、学校設定科目や総合選択制を積極的に導入し、連携を図ることにより、工業生産から流通、消費まで、幅広い教育を展開していく必要がある。

また、複雑多様化する産業社会に対応し、総合的な実践力を身に付けた人材を育成するため、産業経営科などを新設し、地元企業との長期インターンシップを実施し、地元連携による職業教育を展開していくことが望ましいと考える。

## ( 5 ) 三好郡

将来の学校数が3校から2校となることから、普通科教育については、池田高校の教育を基本に、職業教育等については、辻高校、三好高校の教育を基本に、地元から要望のある新学科の設置も含め、特色ある学校づくりを進めていくことが望ましいと考える。

そこで、辻高校の普通科に設置されている文理、人文教養、情報科学、体育健康、福祉の5コースと商業科を再編し、進学や就職など、生徒の多様な進路に応じた、特色ある教育を展開していく必要がある。

また、農業科を再編し、林業に関する基礎知識はもとより、自然環境の保全や、地域産業と環境の関わりを考えていくため、森林環境科などを新設し、地域連携による特色ある環境教育を展開していくことが望ましいと考える。

## 7. 中山間地域の高校のあり方

中山間地域の高校については、少子化や過疎化などの影響により、小規模化が進んでおり、今後、さらに大幅な生徒数の減少が見込まれることから、現状の存続が困難となることが予測されている。

勝浦高校、那賀高校については、中山間地域に唯一設置された高校であり、地域の特性があるものの、活力ある教育活動を継続していくには、一定の学校規模が必要であることから、周辺高校への分校化を含め、集約化を検討せざるを得ない状況である。

しかしながら、両地域においては、高校教育に対する期待は高く、これまでの両校の取り組みを活かした、特色ある教育活動の展開が求められている。

そこで、勝浦高校、那賀高校については、地域のニーズや生徒の進学実態などを勘案し、それぞれの地域の実情に応じたかたちで、今後より一層、学校・家庭・地域社会が連携し、地域に根ざした学校づくりを進めていく必要がある。

### (1) 勝浦郡

勝浦高校については、平成15年度より統合基準の定員80名を下回り、定員60名となるなど、小規模化が進んでおり、既に本校の学校規模を維持することが困難な状況となっている。

また、勝浦高校には、農業科、普通科が設置されているが、生徒の進学希望については、農業科が比較的高い状況であり、小松島市、徳島市などから勝浦郡への利便性も良いこともあり、地元生徒が3割、周辺地域の生徒が7割を占める状況となっている。

このようなことから、今後の勝浦高校のあり方については、これまで培ってきた特色ある農業教育を基本に、関係する学科を有する高校と連携を行い、勝浦分校として存続を図ることとし、普通科については、周辺高校に集約化し、地域の生徒の普通科教育を担っていくことが望ましいと考える。

その際、多様な教育活動の展開などが懸念されることから、学校間連携によるネットワーク化を図るとともに、地域の教育力を結集し、生徒たちにとってより良い教育環境の確保に努めていくべきである。

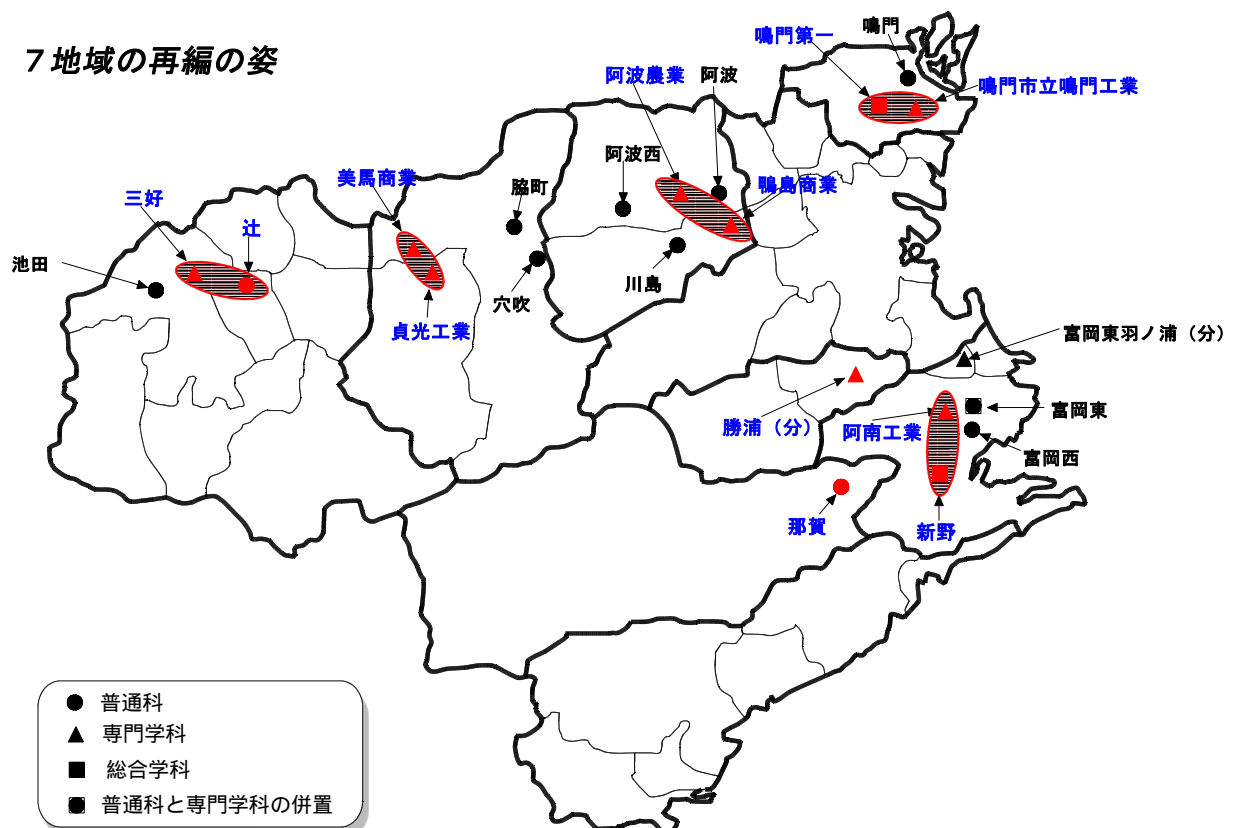
## (2) 那賀町

那賀高校については、定員が80名となるなど、小規模化が進んでおり、さらに生徒数が減少することから、今後、本校の学校規模を維持することが困難となることが予測される。

また、那賀高校は、普通科高校として地元中学校と連携型中高一貫教育を実施し、地域に根ざした教育活動を展開しており、地元生徒の半数が那賀高校に進学し、高校の地元生徒割合が、7割近くに達している。

このようなことから、今後の那賀高校のあり方については、これまで以上に地元中学校との連携を図ることにより、地元生徒を確保し、できる限り本校規模を維持することとし、地域の普通科教育を担っていくことが望ましいと考える。

また、那賀町は、丹生谷地域の広大な面積を有しており、他地域への通学が困難な生徒が多数生じる状況であるため、那賀高校が、生徒数の減少により、本校規模を確保できなくなった場合には、周辺高校との連携を行い、分校として存続を図っていく必要がある。



## 8．地域協議会の設置

各地域においては，活力と魅力ある学校づくりや，普通科教育，職業教育など，今後の高校教育のあり方を踏まえ，地域の望ましい再編の姿や中山間地域の高校のあり方を示すものであるが，再編についての考え方は多様であり，地域の実情に応じた再編整備が求められている。

そこで，鳴門市をはじめ5地域では，それぞれの再編の姿をもとに，保護者や学校関係者，地元自治体や地域代表など，住民参加による地域協議会を設置し，各学校が主体となり，新しい学校のあり方や再編に向けた学校間連携を推進していく必要がある。

また，中山間の2地域の高校では，分校化など，それぞれの方向を踏まえながら，住民参加による地域協議会を設置し，各学校が主体となり，魅力ある学校づくりや活性化に向けた地域連携を推進していく必要がある。

この地域協議会は，高校再編についての合意形成を図り，地域の知恵を活かしながら新しい学校づくりを進めていく上で，極めて重要であり，県教育委員会においては，今後，地域協議会の設置や運営はもとより，再編に向けた学校間連携などを積極的に支援していくべきである。

## 9．教育環境の整備

再編による活力と魅力ある学校づくりに当たっては，新学科の設置や学科再編など，教育内容の充実に伴い，施設設備を整備し，生徒たちにより良い教育環境を提供していく必要がある。

そこで，今後の再編整備に合わせ，校舎等の改築，耐震改修を計画的に進めるとともに，既存施設や実習地のあり方などを検討し，可能な限り有効活用を図っていくべきである。

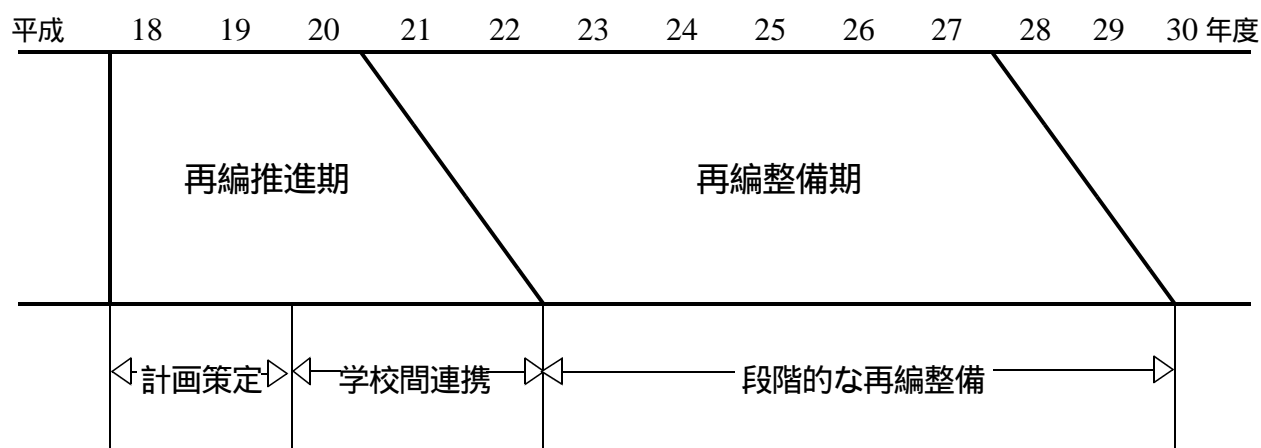
また，高校の設置場所についても，効率的な施設整備を図る観点から，現在の校地を前提に，地域協議会の要望を踏まえ，学校の現状や，交通の利便性，地域バランスなどを考慮しながら，総合的に検討していく必要がある。

## 10. 再編のスケジュール

鳴門市をはじめ5地域においては、今後、地域協議会を設置し、平成18年度から平成19年度までの2年間で、新高校のあり方などについて全体計画を策定し、平成22年度までの3年間で学校間連携を進め、平成30年度までに段階的に再編整備を進めていく必要がある。

そして、平成18年度から平成22年度の5年間を再編推進期、平成23年度から平成30年度を再編整備期と位置づけ、地域協議会の進捗状況など、地域の実情を勘案しながら、順次、新しい学校づくりを進めていくべきである。

また、勝浦郡、那賀町の2地域においても、地域協議会を設置し、平成18年度に活性化計画を策定するとともに、学校間連携などの取り組みを推進していく必要がある。



## おわりに

高校教育改革再編検討委員会では、活力と魅力ある学校づくりや、普通科教育、職業教育など、今後の高校教育のあり方を踏まえ、中長期的な視点に立ち、全県的な高校再編について検討してきた。

徳島県教育委員会においては、鳴門市をはじめ県下7地域において、住民参加による地域協議会を速やかに設置し、この報告書をもとに、地域の知恵を集め、建設的な協議が進められることを強く求めたい。

地域協議会は、各高校を中心に、保護者や学校関係者、地元自治体や地域代表などが参加することから、学校・家庭・地域社会が一体となり、21世紀を担う子どもたちのために、新しい学校のあり方などを協議すべきである。

また、新しい学校づくりに当たっては、教育内容の充実を図り、生徒たちにより良い教育環境を提供していくことはもとより、再編による跡地等についても、地域の貴重な財産として、有効活用を図っていくことを望みたい。

最後に、高校再編を契機として、各高校が創意工夫、切磋琢磨することにより、地域全体として教育環境の向上を図り、本県の高校教育が、より一層充実し、発展していくことを期待し、結びのことばとする。